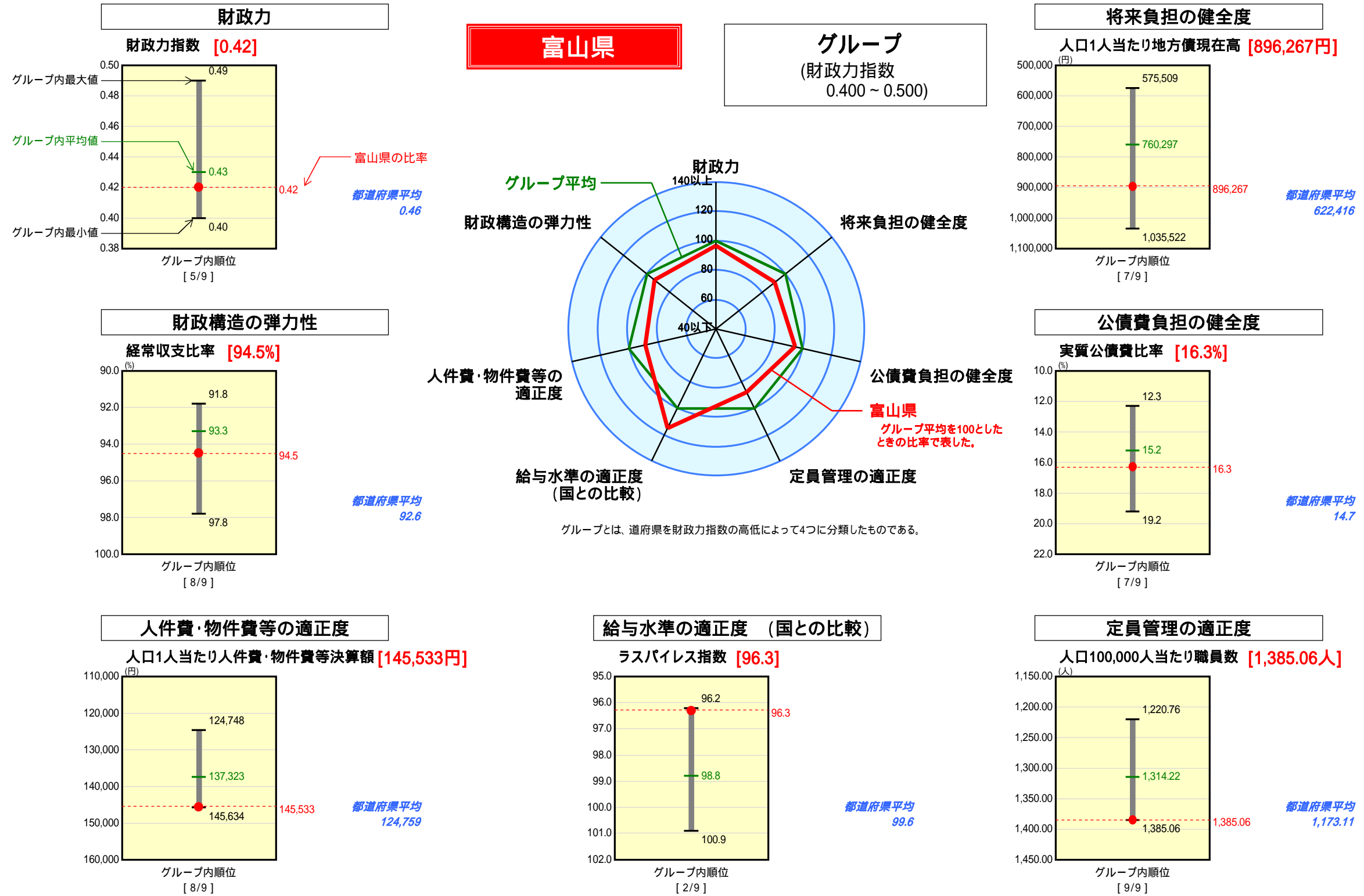


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数 : 景気の回復等による法人関係税の増加などにより、財政力指数は0.05ポイント上昇。引き続き、企業誘致や新産業の創出、中小企業対策など、県内経済の活性化等による税源の涵養、徴収対策の強化など、税収の増に努める。

経常収支比率 : 地方交付税の減少や公債費及び補助費の増加等により1.9ポイント上昇。引き続き、高利率資金の繰上償還、30年償還入など公債費負担の平準化策を講じるほか、定員適正化計画による職員数の減や事務事業の見直し等、行政改革に積極的に取り組む。

人件費・物件費等決算額 : 類似団体内の順位は下位にあるが、1人当たりの人件費・物件費及び維持補修費の合計は、人員削減や事務事業の見直し等の行政改革の取組みにより、減少傾向。

ラスパイレース指数 : 17年度から3年間、職員の給料の減額措置(管理職員5%、一般職員3%)を実施していること等から、類似団体の中では最低水準。今後とも、社会情勢の変化や国・他都道府県の状況に照らしながら各種手当等の適時適切な見直しを行う。

実質公債費比率 : 実質公債費比率は、類似団体に比較しやや高い傾向にあるが、H19~21までの3年において公的資金補償金免除繰上償還を行うとともに、今後とも、県債発行の多様化や公債費負担の平準化に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : H11に策定した公債費負担適正化計画により借入れ抑制等に努め、通常の地方債は減少傾向。しかし、臨時財政対策債などの特例的な地方債の発行が増加し、地方債現在高は全体として増加傾向。今後、新幹線建設負担金に係る地方債の増加も予想されるため、引き続き、地方債の発行の抑制等の取組みにより、現在高の増加を抑えるよう努める。

人口10万人当たり職員数 : 一般行政部門の職員は、12~16年度で、7.1%(320名)の削減。17年に新定員適正化計画を策定(5年間で10%、416人)したが、1年前倒しで達成(H20.4で、444人)。さらに集中改革プランにより、17年4月から22年4月までの5年間で、全職員の5.2%、861人(16年4月からの6年間で約1,000人)の削減に努めており、順調に推移している。